

新型コロナウイルス 感染症対策に対応した 高速道路施策について

2020年7月9日

日本商工会議所

地域振興部長 五十嵐克也

1. 非接触の料金決済方式への移行

- ◆ 感染症に対し、幹線道路交通機能を維持するため、職員を保護する体制は必須であり、非接触かつキャッシュレスの料金決済方式の導入が不可欠。
 - 2月～5月にかけて、名古屋高速の6料金所閉鎖やSA・PAの店舗営業休止など、地域経済を損なう事例が発生。非接触方式の導入が喫緊の課題でもあることが浮き彫りとなった。
 - また、ETC不搭載車対応に係る社会的コスト(現金收受施設・人員のコスト等)とETC専用化から得られる便益に鑑み、ETC専用化は当然の流れだが、利用頻度が低い／不搭載車運転者の実態を踏まえた対策を講じられたい。併せてETC専用化によるメリット(ビッグデータ活用、MaaS促進等)をしっかりと構想し、社会からの理解を得ていくことも重要。
 - スマートICの設置を増やしていただきたい。地域各所へのアクセス改善、地域物流機能拡大および産業集積などが進むきっかけとなり、地域経済振興につながる。ETC専用化への理解促進が図られるという相互効果も期待できる。

2. 感染拡大の防止措置徹底

- ◆ 料金收受施設はもとより、SA・PAの飲食・休憩・給油その他のサービス提供施設職員も含めた高速道路関連施設従業者全体の感染防止策を徹底することが重要。
 - 各業種において定められている感染予防対策及び感染者発生時の対応・業務継続に関するガイドラインの導入・遵守徹底。
 - 特に二次感染(無症状者からの感染等)予防の観点から、PCR検査実施体制強化および抗原・抗体検査等の簡易検査実施といった「攻めの検査・チェック体制」の拡充強化が必要。そのために事業者にかかる費用等負担の軽減措置。

3. 公共交通機関の利用コスト軽減

- ◆ 地域外需要を取り込む基盤産業である宿泊業や飲食業、イベント・娯楽業、旅客輸送業等が甚大な影響を被っていることから、地域の消費需要拡大のため、公共交通料金低減に向けた政府支援を望む。
 - 旅行需要等喚起策の一環として高速使用料減免の要望が各地から上がっているが、陸運、海運、鉄道、航空含む多様な輸送モード間のイコール・フットイング(公平な予算配分)が確保されることが前提であると考える。
 - 施策の実施に当たっては、交通渋滞の発生防止に努める等、公共交通体系全体への影響を十分に考慮されたい。

4. 幹線道路・一般道路ネットワークの整備促進と工事早期発注

- ◆ 全国的な人流・物流の活発化、地域経済発展のため、一層の社会資本整備促進および公共工事の早期発注に努められたい。
 - 高速道路を中心とした幹線道路ネットワークの整備および地域各所へのアクセス改善は、各地の製造・流通・観光等産業の活動基盤を充実させ、多極分散型国土の構築に資する。
 - 地域分散的な交流人口等の実現には、幹線道路から市内や観光地に接続する2次、3次交通網の整備も同様に重要である。幹線道路と一般道路のネットワーク、空港・港湾・主要駅との有機的接続はMaaSを進展させる前提として有効である。
 - また、言うまでもなく、災害に対するレジリエンス、リダンダンシーの観点から、さらなる高速道路ネットワーク充実化の必要性が高まっている。
 - 加えて、社会資本整備の促進、公共工事の早期発注・早期着手は、減退した民需や消費を補完する経済政策ともなり、幅広い産業への波及効果により地域経済の早期回復を支える強力な産業支援策として有効。